

株式会社幻冬舎エデュケーション

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	275,640	流動負債	276,435
現金及び預金	16,093	買掛金	67,927
売掛金	186,379	短期借入金	160,000
製品	66,846	未払金	3,018
仕掛品	4	未払費用	5,522
前払費用	493	未払法人税等	7,143
繰延税金資産	6,032	預り金	1,032
その他の	907	賞与引当金	1,220
貸倒引当金	△1,117	返品調整引当金	30,572
固定資産	9,074	負債合計	276,435
有形固定資産	9,074	純資産の部	
建物	124	株主資本	8,279
工具、器具及び備品	8,950	資本金	10,000
		利益剰余金	△1,720
		その他利益剰余金	△1,720
		繰越利益剰余金	△1,720
		純資産合計	8,279
資産合計	284,715	負債純資産合計	284,715

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・製 品	先入先出法
・仕 掛 品	個別法
・貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(4) その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,215千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 186,379千円 |
| ② 短期金銭債務 | 236,468千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(単位：千円)
流動資産	
賞与引当金	497
未払事業税	590
未払社会保険料	57
返品調整引当金	4,886
計	6,032

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任 等	事業上の関係				
親会社	株式会社幻冬舎	(被所有)直接 100.0	兼任2名	製品の販売及び 業務委託	製品の販売 業務委託 事務所の賃借 資金の借入 利息の支払	172,659 3,369 1,590 160,000 662	売掛金 未払費用 未払費用 短期借入金 未払費用	181,253 639 220 160,000 179

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 業務委託手数料については、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。
- (3) 事務所の賃借については、近隣の家賃を勘案して、同等の価格によっております。
- (4) 資金の借入については、市場金利を勘案して、借入利率を合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 41,397円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23,917円 |

6. 当期純損益金額

当期純利益	4,783千円
-------	---------